

## 2. 日本の人工妊娠中絶数の人口学的検討

国立公衆衛生院 佐藤龍三郎

人工妊娠中絶の実態を巨視的に把握するには、まずその正確な数と人口に対する率を知ることが必要である。わが国では1950年代以降、優生保護統計により人工妊娠中絶の実施数が公表されているが、実数との間に大きな隔たりがあることは誰の目にも疑いないところであり、公表数値を鵜呑みにすることはできない。そこで本研究においては、まず優生保護統計を含めた既存統計資料を吟味したのち、人口学的見地から日本の人工妊娠中絶数の推計を試みた。

### I. 既存資料にみる数値

#### 1. 優生保護統計

優生保護統計による人工妊娠中絶の件数と率をみると、最新の年次である1993年の総件数は386,807、実施率は12.4(15~49歳女子人口1000対)で、件数、率ともに過去最低であった。年齢(階級)別にみると、件数では20~24歳(85,422)が最多、その年齢階級の歳女子人口1000対実施率では30~34歳(20.4)が最高、全数を100%とした構成割合では20~24歳(22.1%)が最多であった。特徴は30代と20代前半の二峰性になっていることである。年齢階級別の実施率の動向(年次推移)をみると、25~29歳の低下が比較的急であるのに対し、20~24歳、30~34歳、35~39歳の率の低下は比較的緩慢であり、20歳未満は上昇ないし横這いを示している。

1993年の総件数386,807を妊娠週数別にみると、8週未満が54.9%を占め、12週未満が94.0%を占める。12週以降の中期中絶は6.0%である。なお8週未満の割合は年齢が高いほど高い(例:20歳未満40.9%;40~44歳62.0%)。中期中絶(12-21週)の割合は、若年層(20歳未満15.0%,20~24歳8.6%)と高年層(50歳以上8.6%)に高く、中間の年齢層が最も低い(35~39歳3.1%)。このような妊娠週数別の割合構成は1980年頃以降ほとんど変わらない。

優生保護統計による人工妊娠中絶数が大幅に under-estimated であることは疑いないが、近年人工妊娠中絶数、率ともに減少していること、年齢別にみると二峰性を呈していることなど、上述の大まかな傾向は当たっていると思われる。それでは近年の人工妊娠中絶数の減少は人口学的にはいかなる要因が大きく寄与してのことであろうか。

人口学的要因としては、①妊娠可能年齢女子人口の減少、②女子の有配偶率(または無配偶だが性的カップルをなす率)の減少、③有配偶(または無配偶カップル)における性交回数(または避妊回数)の減少、④避妊実行率・避妊効果の上昇、⑤妊娠した場合に人工妊娠中絶を選択する率の低下、が挙げられる。いま1970年と1992年を比較すると次のようである。この間優生

保護統計による人工妊娠中絶数はおよそ半減（44%減少）している。

	1970年	1992年	(1970年=100%)
届け出人工妊娠中絶数	732,033	413,032	(56.4%)
15～49歳女子人口	2956万	3130万	(105.9%)
20～24歳女子の有配偶率	27.7%	13.5%*	(48.7%)
25～29歳女子の有配偶率	80.3%	57.5%*	(71.6%)
30～34歳女子の有配偶率	89.9%	82.7%*	(92.0%)
避妊実行率（毎日調査）	52.6%**	64.0%	(121.7%)
「中絶を認める」（毎日調査）	8.6%**	26.2%	(304.7%)

（注）\*1990年 \*\*1971年

すなわち上記人口学的要因のうち①はなく、人工妊娠中絶の真の減少といえる。②のうち女子の有配偶率の低下は特に20代で著明にみられている。無配偶女子の性的カップルをなす率については明らかなデータがないが、独身女子の性経験ありの者の割合は1987年の30.2%から92年の38.3%へ上昇しており（人口研調査）、この率が低下しているということはあるまいと思われる。④についてはわずかながら避妊実行率が上昇しており、いくぶん寄与していることはありうる。⑤については直接のデータはないが、人工妊娠中絶に対する態度をみると「（無条件で）人工妊娠中絶を認める」者はこの間増加しており、人工妊娠中絶を選択することに対してはむしろ寛容になっている。まとめると、近年の人工妊娠中絶の減少の人口学的要因として明らかなのは有配偶率の低下（晩婚化）である。しかしこれだけで説明がつくわけではなく、要因の③としてあげた有配偶（または無配偶カップル）における性交回数減少も（これに関する既存のデータは存在しないが）可能性として考慮されるべきであろう。

## 2. 厚生省人口問題研究所出生動向基本調査

5年に1度（最近では第9回=1987年、第10回=1992年）全国の50歳未満の有配偶女性を対象として行なわれている標本抽出調査である。第9回（有効票 9,522；うち人工妊娠中絶の有無について回答あり 8,702）によると、調査時点までの人工妊娠中絶経験ありの割合は、全体では22.6%（2回以上ありは 7.8%，経験者の平均は1.51回）であり、生殖可能期間の終わりに近い40～44歳では 27.3%（2回以上ありは11.5%，経験者の平均は1.55回）であった。

## 3. 毎日新聞全国家族計画世論調査

最新の第22回調査は1994年に実施された（調査対象：16～50歳未満女性 3,995人，回収 2,772人）。既婚女性（1,778人）で人工妊娠中絶の経験ありのものは全体で 25.9%（2回以上ありは9.9%，経験者の平均は1.5回）、45～49歳では36.3%（2回以上ありは12.3%）であり、人口研の調査結果とだいたい符合している。また未婚女性（856人）については、次のような結果であった。

	性交経験あり	同棲経験あり	妊娠経験あり	人工妊娠中絶経験あり
全体	41.5%	5.1%	3.5%	3.4%
45-49歳	40.0%	10.0%	5.0%	5.0%

この結果は未婚女性の妊娠がほとんど全部人工妊娠中絶に終わっていることを示しており、興味深い。

#### 4. 既存資料の修正

優生保護統計の数値を修正して実際に近づける方法としては、仮想的には次の2つが考えられる。第1は、優生保護統計の人工妊娠中絶数を過去から累積してある時点での人工妊娠中絶経験率を算出し、実際の調査でえられた経験率と比較して何倍か倍数を出して、係数とみなすやり方である。しかし、この方法は「繰り返し中絶」をどう扱うか、届け出率の時間的変化をどうみるかという難点があり、現状では用いるのは難しい。第2は、フィールド調査で届け出数と無届け数の比率を算出し、これを係数とみなすやり方である。これについては松山栄吉が1.4倍という数字を出している。

#### II. 人口学的推計の試み

人口学的には人工妊娠中絶率数は次のモデル式 (1)(2)(3)により与えられる。この式は概念的なものである上、パラメーターの数値が現状では得られていないので正確な数はないが、いくつかの仮定をおいて、1990年の30～34歳女性について大まかな試算を行なった。以下は、仮説的な計算である。

$$\begin{array}{cccccc}
 & & \text{効果的な} & & & \\
 \text{有配偶} & \text{性交頻度} & \text{避妊なし} & \text{妊娠} & \text{人工妊娠中絶} & \text{有配偶者の} \\
 \text{女性人口} \times & \text{————} \times & \text{————} \times & \text{————} \times & \text{————} \times & \text{人工妊娠中絶数 (1)} \\
 & \text{有配偶者} & \text{性交} & \text{効果的な} & \text{妊 娠} & \\
 & & & \text{避妊なし} & & 
 \end{array}$$

$$\begin{array}{cccccc} & & \text{効果的な} & & & \\ & & \text{避妊なし} & & & \\ \text{無配偶} & \text{性交頻度} & \text{避妊なし} & \text{妊娠} & \text{人工妊娠中絶} & \text{無配偶者の} \\ \text{女性人口} \times & \text{—————} \times & \text{—————} \times & \text{—————} \times & \text{—————} & \text{人工妊娠中絶数 (2)} \\ & \text{無配偶者} & \text{性交} & \text{効果的な} & \text{妊娠} & \\ & & & \text{避妊なし} & & \end{array}$$

$$\boxed{\text{有配偶者の人工妊娠中絶数}} + \boxed{\text{無配偶者の人工妊娠中絶数}} = \boxed{\text{人工妊娠中絶数}} \quad (3)$$

### 1. 有配偶女性について

1990年における30～34歳の女性の総数は386.2万人、そのうち有配偶女性は319.4万人、無配偶女性は66.9万人であった。また1990年の30～34歳の女性による出生数は35.6万であり、うち非嫡出出生は0.3万であった。嫡出出生35.3万は有配偶女性によるものであった。

ここで有配偶女性319.4万人から出生に至る妊娠をした女性（出生グループ）を除外する。なぜなら妊娠・産褥期間中には重ねて妊娠することはなく、このグループからは人工妊娠中絶は発生しないからである。妊娠期間9ヵ月＋平均産後不妊期間（6ヵ月と仮定）＝15ヵ月（＝1.25年）であり、嫡出出生35.3万×1.25＝44.4万である。「出生グループ」はのべ44.4万にのぼる。

次に自然の不妊グループを除外するが、これを20%と仮定すると、319.4万×0.2＝63.9万人にのぼる。人工妊娠中絶は残り319.4万－44.4万－63.9万＝211.1万から発生する。この211.1万は出生能力がありながら（避妊または人工妊娠中絶により）出生抑制を行なっているグループとみなされる。

有配偶女性の性交頻度は不明であるが、効果的な避妊も人工妊娠中絶も行なわれない場合の30～34歳の1年間の出生力（最高レベルの妊孕力にしたがうとする）として村松(1971)は0.306という確率(p)を提示している。これも用いると、211.1万×0.306＝64.6万で、効果的な避妊も人工妊娠中絶も行なわれない場合追加的に64.6万の出生が発生することが期待される。これに対する効果的な避妊の妊娠抑止効果は避妊実行率(u)×避妊効果(e)＝ue で与えられる。毎日新聞調査によれば1990年における30～34歳の妻の現在避妊実行率は61.1%であった。平均避妊効果（各避妊法の効果度を加重平均）を0.75とすれば、ue＝0.6111×0.75＝0.46となる。避妊の抑止効果を控除したのちの出生期待数は64.6万×（1－0.46）＝34.9万となる。これは実際には生まれなかった数字であるから、これが1990年における30～34歳の有配偶女性からの人工妊娠中絶の推定数に相当する。ただしこれは上述のようにどちらかといえば妊孕力の上限にしたがったもので、

近年性交頻度の減少も予想される。先程の確率(p)を0.180(村松が40~44歳に対して提示した値)とすると、人工妊娠中絶推定数は20.5万となる。この推定値にしたがえば、有配偶女性1人当りの年間の人工妊娠中絶率は0.06~0.11, 人工妊娠中絶数/出生数=0.58~0.97となる。

## 2. 無配偶女性について

1990年における30~34歳の女性の総数は386.2万人中、無配偶女性は66.9万人であった。また1990年の30~34歳の女性による非嫡出出生は0.3万であった。そこで前と同様な計算をすると、まず「出生グループ」は、非嫡出出生0.3万 $\times$ 1.25=0.4万である。「自然の不妊グループ」は、66.9万 $\times$ 0.2=13.4万人にのぼる。ここままで66.9万-0.4万-13.4万=53.1万であるが、この53.1万は、カップルを形成し(性的パートナーをもち)恒常的に性交を行なっているグループと、ほとんど性交を行なっていないグループに分れる。このグループの比率に関してはデータが存在しないが、毎日90年調査で30~39歳未婚女性の14%が「恋人がいる」と答えていることから、一応14%と仮定した。すなわち人工妊娠中絶は53.1万 $\times$ 0.14=7.4万人から発生する。

無配偶女性のうち恒常的に性交を行なっているグループの性交頻度は不明であるが、一般に夫婦のそれより少ないことは確かであろう。そこで効果的な避妊も人工妊娠中絶も行なわれない場合の1年間の出生力(p)として、上記の1/2の0.153, 0.090を用いると、効果的な避妊も人工妊娠中絶も行なわれない場合追加的に0.67万~1.1万の出生が発生することが期待される。避妊実行率(u), 避妊効果(e)を有配偶女性の場合と同様とすると、避妊の抑止効果を控除したのちの出生期待数は0.36万~0.59万となる。

これが1990年における30~34歳の無配偶女性からの人工妊娠中絶の推定数に相当する。この推定値にしたがえば、無配偶女性1人当りの年間の人工妊娠中絶率は0.005~0.009, 人工妊娠中絶数/出生数=1.3~2.2となる。ただしこの推計では恒常的とまではいかないまでも時に性交を行なっている無配偶女性を含めていないので、おそらく過小に数字がでているものと思われる。

上記1(有配偶)と2(無配偶)を合わせると1990年に30~34歳女性から21万~35万の人工妊娠中絶があった可能性が推定されるが、これは同年の同年齢階級の優生保護統計の届け出数字9.8万よりかなり多い。もちろんこの推計は仮説的なモデルにしたがっている上、パラメーターの多くも仮定によっているなのでその妥当性や誤差については評価できない。しかし、今後、本研究班の手になる人工妊娠中絶実態調査のデータが利用可能となるので、これのデータをパラメーターとして利用しつつモデルの開発を進め、より精緻な推計をめざしたい。

## 文 献

- 厚生省人口問題研究所(1993)：第10回出生動向基本調査；第1報告書；日本人の結婚と出産，厚生省人口問題研究所。
- 厚生省人口問題研究所(1994)：第10回出生動向基本調査；第2報告書；独身青年層の結婚観と子供観，厚生省人口問題研究所。
- 毎日新聞社人口問題調査会（編）（1990）：記録・日本の人口；少産への軌跡，p.40，毎日新聞社（東京）。
- 毎日新聞社人口問題調査会（編）（1992）：記録・日本の人口；少産への軌跡（改訂版），毎日新聞社（東京）。
- 松山栄吉(1988)：各国における人工妊娠中絶の実態，産婦人科の実際，37:1249.
- 村松稔(1971)：わが国における近年の出産抑制の分析，厚生の指標，18(3);13-20.



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



人工妊娠中絶の実態を巨視的に把握するには、まずその正確な数と人口に対する率を知ることが必要である。わが国では 1950 年代以降、優生保護統計により人工妊娠中絶の実施数が公表されているが、実数との間に大きな隔たりがあることは誰の目にも疑いないところであり、公表数値を鵜呑みにすることはできない。そこで本研究においては、まず優生保護統計を含めた既存統計資料を吟味したのち、人口学的見地から日本の人工妊娠中絶数の推計を試みた。